



2026年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年10月14日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所

上場取引所 東

コード番号 4920 URL <https://shikizai.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村 華代

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画・経理部長

(氏名) 霜田 正樹

TEL 03-3456-0561

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年3月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	8,031	△15.5	110	△77.4	90	△78.7	49	△80.6
2025年2月期中間期	9,505	29.2	489	70.9	424	56.0	252	16.4

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 69百万円 (△85.1%) 2025年2月期中間期 468百万円 (20.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	23.46	—
2025年2月期中間期	120.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	17,050	3,820	22.4
2025年2月期	16,889	3,804	22.5

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 3,820百万円 2025年2月期 3,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期 (予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,462	△6.6	243	△50.1	133	△63.6	321	48.8
								154.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	2,099,376 株	2025年2月期	2,099,376 株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	13,596 株	2025年2月期	3,596 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	2,092,447 株	2025年2月期中間期	2,095,780 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)におけるわが国の経済は、回復基調にあるものの、インフレによる実質賃金の伸び悩みで個人消費が力強さを欠き、緩やかなものに留まっております。海外各国は、欧米ではインフレ減速と金融政策の緩和を背景に緩やかな成長基調にあるのに対し、中国経済は引き続き不動産不況を背景に内需が低迷して成長に減速が見られるなど、地域間の跛行性が見られます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢など地政学的リスクは高止まり、米国の政権交代をきっかけに通商政策を始めとした各国の政策リスクも上昇しております。加えて、資源・エネルギー価格の上昇・変動やインフレ、金利・為替・株式相場の変動などが経済活動に影響を及ぼすと共に先行き不透明感を高めております。

化粧品業界におきましては、国内では、新型コロナウイルス(COVID-19)禍明けのメイクアップ製品を中心とした新製品受注の波は前連結会計年度下期に沈静化しましたが、緩やかな需要の回復・改善傾向が続いております。海外においても、化粧品需要は緩やかながら改善の傾向にあるものと思われれます。

当社グループにおきましては、国内では前連結会計年度の下期に新製品の受注の波が沈静化した水準から堅調に推移、生産設備の稼働も持ち直しつつありますが、欧州では医薬品・化粧品共に受注は軟調に推移しております。また、特に国内での採用難による工数不足をまかなうための外注加工費の上昇や、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることから、各種コストの圧縮努力を継続し、収益性の維持・改善に取り組んでおります。

今後も、化粧品需要の緩やかな回復・成長基調は継続していくと思われれますが、全般的なインフレ、採用難や人件費上昇、金利や為替の変動等も継続しており、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢のような地政学的リスクや米国の通商政策のような各種政策リスクも高止まりしていることから、引き続き経済全般の先行き不透明感が残ります。そのような経営環境下、黒字の継続と成長に向けて「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。お客様の新製品ニーズに対応した処方のご提供や生産対応などの要請に応え、中長期的には化粧品へのクリーン・ビューティー、SDGs等への対応といった当社の強みを更に強化するなど、変化し続ける環境で強みを活かして業績の改善を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、国内における前連結会計年度の新型コロナウイルス禍明けの新製品の受注の波や大口受注の沈静化、フランス連結子会社における医薬品・化粧品受注の伸び悩みもあって、前年同期比15.5%減の8,031百万円となりました。

利益面でも、国内において受注の波があった前連結会計年度の上期より生産設備の稼働水準が低下している中、原材料費や人件費、各種経費等がインフレで上昇、フランス連結子会社においても医薬品・化粧品受注の伸び悩みにより業績低迷が続いていることもあって、営業利益は前年同期比77.4%減の110百万円、経常利益は前年同期比78.7%減の90百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比80.6%減の49百万円となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

前連結会計年度の新型コロナウイルス禍明けの国内・海外化粧品メーカー各社からの新製品の受注の波や大口受注が沈静化した影響もあり、売上高は前年同期比16.6%減の5,743百万円となりました。利益面では、引き続きつくば工場第3期拡張等による諸費用が高止まり、加えて原材料費や人件費、各種経費等もインフレで上昇している中で、受注水準低下に伴い生産設備の稼働も低下、各種コスト圧縮努力を継続しましたが、営業利益は前年同期比61.6%減の192百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S. (以下「テプニエ社」)と子会社Nippon Shikizai France S.A.S. (以下「日本色材フランス社」)の所在する欧州は、当中間連結会計期間(1～6月)において、景気は緩やかな回復基調にありますが医薬品及び化粧品の受注は低迷、売上高はユーロ建て・円換算後共に減収、前年同期比11.8%減の2,338百万円となりました。利益面では、売上高の減収と人件費や諸物価の高騰に加えて、テプニエ社の一部新規設備稼働の遅れや日本色材フランス社の稼働低迷もあり、83百万円の営業損失(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、161百万円増加し、17,050百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が201百万円増加、固定資産が39百万円減少したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、棚卸資産が237百万円、流動資産のその他が151百万円増加し、現金及び預金が202百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な減少要因は、建物及び構築物が92百万円減少し、建設仮勘定が79百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、145百万円増加し、13,230百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が1,184百万円増加、固定負債が1,039百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、短期借入金が1,168百万円、賞与引当金が138百万円、電子記録債務が70百万円増加し、流動負債のその他が92百万円、支払手形及び買掛金が82百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が1,027百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、16百万円増加し、3,820百万円となりました。主な増加要因は、その他の包括利益累計額合計が20百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、202百万円減少し、745百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、190百万円（前年同期は241百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費449百万円、賞与引当金の増加額138百万円、税金等調整前中間純利益84百万円等による増加と、棚卸資産の増加額215百万円、未払金の減少額207百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、400百万円（前年同期は637百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出384百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2百万円（前年同期は397百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入921百万円と長期借入金の返済による支出1,212百万円、短期借入金の純増額391百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年10月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,024	746,301
受取手形及び売掛金	2,701,470	2,669,185
電子記録債権	202,637	247,430
棚卸資産	2,562,269	2,799,465
その他	322,017	473,785
貸倒引当金	△2,651	—
流動資産合計	6,734,766	6,936,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,869,053	4,776,923
機械装置及び運搬具(純額)	1,831,104	1,832,190
土地	2,028,486	2,028,935
建設仮勘定	193,408	273,244
その他(純額)	458,812	450,121
有形固定資産合計	9,380,866	9,361,415
無形固定資産	226,271	230,324
投資その他の資産		
投資有価証券	259,060	253,134
その他	291,160	273,856
貸倒引当金	△2,727	△4,030
投資その他の資産合計	547,494	522,960
固定資産合計	10,154,631	10,114,700
資産合計	16,889,398	17,050,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,979	672,344
電子記録債務	990,634	1,060,952
短期借入金	3,020,834	4,189,662
賞与引当金	74,974	213,862
役員賞与引当金	19,000	—
その他	1,384,784	1,292,691
流動負債合計	6,245,206	7,429,512
固定負債		
長期借入金	6,335,667	5,308,133
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	67,311	83,681
その他	290,715	262,610
固定負債合計	6,840,124	5,800,855
負債合計	13,085,331	13,230,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,510,339	1,510,339
利益剰余金	1,718,780	1,725,949
自己株式	△3,983	△15,403
株主資本合計	3,325,135	3,320,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,850	92,752
為替換算調整勘定	381,079	406,862
その他の包括利益累計額合計	478,930	499,614
純資産合計	3,804,066	3,820,500
負債純資産合計	16,889,398	17,050,868

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	9,505,822	8,031,121
売上原価	8,157,849	6,924,056
売上総利益	1,347,972	1,107,064
販売費及び一般管理費	858,353	996,349
営業利益	489,619	110,715
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	3,897	3,478
為替差益	—	37,991
受取家賃	9,677	10,659
雑収入	17,841	9,477
営業外収益合計	31,417	61,609
営業外費用		
支払利息	77,222	82,049
為替差損	19,435	—
雑支出	—	34
営業外費用合計	96,657	82,084
経常利益	424,378	90,240
特別利益		
固定資産売却益	529	—
特別利益合計	529	—
特別損失		
固定資産除却損	751	5,334
その他	1	—
特別損失合計	753	5,334
税金等調整前中間純利益	424,154	84,906
法人税、住民税及び事業税	27,881	34,682
法人税等還付税額	—	△5,825
法人税等調整額	143,394	6,964
法人税等合計	171,275	35,821
中間純利益	252,879	49,084
親会社株主に帰属する中間純利益	252,879	49,084

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
中間純利益	252,879	49,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,338	△5,098
為替換算調整勘定	217,261	25,782
その他の包括利益合計	215,923	20,684
中間包括利益	468,802	69,769
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	468,802	69,769
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	424,154	84,906
減価償却費	438,699	449,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209,610	138,888
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△19,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,459	13,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,823	△1,477
受取利息及び受取配当金	△3,898	△3,480
支払利息	77,222	82,049
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△529	—
固定資産除却損	751	5,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△813,226	6,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,262	△215,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,666	9,035
未払金の増減額 (△は減少)	△73,496	△207,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,380	△22,251
その他	△24,890	△16,172
小計	△28,273	304,985
利息及び配当金の受取額	3,899	3,480
利息の支払額	△77,760	△84,787
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△139,638	△33,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,772	190,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,000	—
有形固定資産の取得による支出	△654,148	△384,773
有形固定資産の売却による収入	529	—
無形固定資産の取得による支出	△2,279	△15,668
投資有価証券の売却による収入	238	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,660	△400,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,164	391,207
長期借入れによる収入	1,433,894	921,130
長期借入金の返済による支出	△908,184	△1,212,154
リース債務の返済による支出	△51,153	△44,667
自己株式の取得による支出	△2	△11,423
配当金の支払額	△41,765	△41,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,624	2,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,634	4,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,174	△202,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,781	948,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	927,606	745,955

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	4,979,579	903	4,980,483	△903	4,979,579
日本以外向け	1,908,562	2,651,352	4,559,915	△33,673	4,526,242
顧客との契約から生じる収益	6,888,142	2,652,256	9,540,398	△34,576	9,505,822
外部顧客への売上高	6,854,469	2,651,352	9,505,822	—	9,505,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,673	903	34,576	△34,576	—
計	6,888,142	2,652,256	9,540,398	△34,576	9,505,822
セグメント利益又は損失(△)	501,645	△13,725	487,920	1,698	489,619

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,698千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	4,190,944	9,393	4,200,337	△9,393	4,190,944
日本以外向け	1,552,079	2,329,253	3,881,332	△41,155	3,840,177
顧客との契約から生じる収益	5,743,023	2,338,646	8,081,669	△50,548	8,031,121
外部顧客への売上高	5,701,867	2,329,253	8,031,121	—	8,031,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,155	9,393	50,548	△50,548	—
計	5,743,023	2,338,646	8,081,669	△50,548	8,031,121
セグメント利益又は損失(△)	192,713	△83,510	109,202	1,512	110,715

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,512千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。